

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊澤幸平

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部門長 大坪孝幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 経理部長 小林伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	6,704	7,379	13,884
経常利益又は経常損失()	(百万円)	35	224	148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	45	149	97
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23	297	268
純資産額	(百万円)	13,604	14,029	13,849
総資産額	(百万円)	18,458	19,700	19,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.18	3.85	2.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.7	71.2	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,019	106	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	562	371	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	136	124	156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,598	1,692	2,082

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.15	0.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期及び第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まり等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは昨年4月に中期経営計画をスタートし、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、中期経営計画の実現を支えるエア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、ナフトキノン及びキノ誘導品に代表される機能化学品の増販並びに汎用化学品である無水フタル酸の増産・増販及び輸出市況の好転により、売上高は7,379百万円(前年同期比675百万円増収・10.1%増)、営業利益は205百万円(前年同期は79百万円の営業損失)、経常利益は224百万円(前年同期は35百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量の増加及び輸出市況の好転により大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。フマル酸は販売数量の増加及び原料価格の上昇に応じた価格対応により大幅な増収となりました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は原料価格の上昇に応じた価格対応を行いました但し数量の減少により若干の減収となりました。マキシモール は販売数量の増加により増収となりました。

・キノン系製品

ナフトキノン、脱硫触媒NQS及び光増感剤アントラキユアーは販売数量の増加により大幅な増収となりました。パルプ蒸解助剤SAQは販売数量の増加により増収となりました。農薬原体アセキノシルは販売数量の減少により減収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は7,272百万円（前年同期比620百万円増収・9.3%増）、営業利益は160百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した不動産事業につきましては、当社川崎工場の土地及び事務所の賃貸により売上高は48百万円、営業利益は36百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は58百万円（前年同期比6百万円増収・12.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期比3百万円増益・75.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。

流動資産は、主に商品及び製品の増加により、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、8,883百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴い投資有価証券は増加しましたが、減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、10,817百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、3,325百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、2,345百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、10,228百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、3,800百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、1,692百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前第2四半期連結累計期間は1,019百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費334百万円、税金等調整前四半期純利益214百万円、修繕引当金の増加78百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加328百万円、仕入債務の減少218百万円、売上債権の増加179百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は371百万円（前第2四半期連結累計期間比34.1%減）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出337百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は124百万円（前第2四半期連結累計期間比9.0%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出8百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は197百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	41,207,730	41,207,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		41,207,730		6,282		1,571

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北三条西1-2	19,393	47.06
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	3,607	8.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	923	2.24
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	714	1.73
川崎化成取引先持株会	川崎市川崎区千鳥町1-2	667	1.62
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	553	1.34
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	438	1.06
大塚 勲一郎	茨城県つくば市	331	0.80
細羽 強	広島県福山市	304	0.74
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	296	0.72
計		27,226	66.07

- (注) 1 当社は、自己株式2,524千株(6.13%)を保有しております。
 2 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。
 3 平成29年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シンプレクス・アセット・マネジメント(株)が平成29年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,530	10.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,288,000	38,288	同上
単元未満株式	普通株式 395,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市幸区大宮町1310	2,524,000		2,524,000	6.13
計		2,524,000		2,524,000	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	331
受取手形及び売掛金	4,259	4,439
商品及び製品	1,475	1,879
仕掛品	329	264
原材料及び貯蔵品	473	464
短期貸付金	1,841	1,361
その他	137	143
流動資産合計	8,758	8,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,763	1,701
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,667
土地	5,862	5,862
その他（純額）	132	211
有形固定資産合計	9,658	9,443
無形固定資産	44	58
投資その他の資産	1,118	1,315
固定資産合計	10,822	10,817
資産合計	19,580	19,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	1,943
未払法人税等	37	94
賞与引当金	169	171
修繕引当金	67	145
その他	1,020	971
流動負債合計	3,455	3,325
固定負債		
リース債務	27	24
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	262	321
役員退職慰労引当金	28	32
退職給付に係る負債	254	262
資産除去債務	237	239
固定負債合計	2,275	2,345
負債合計	5,731	5,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,770	1,803
自己株式	405	406
株主資本合計	10,196	10,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	604
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	147	125
その他の包括利益累計額合計	3,652	3,800
純資産合計	13,849	14,029
負債純資産合計	19,580	19,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,704	7,379
売上原価	5,753	6,066
売上総利益	950	1,313
販売費及び一般管理費	1,030	1,107
営業利益又は営業損失()	79	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	15
固定資産賃貸料	27	-
その他	2	2
営業外収益合計	44	19
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失()	35	224
特別損失		
固定資産除却損	8	2
疾病補償金	-	5
ゴルフ会員権売却損	-	2
特別損失合計	8	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43	214
法人税、住民税及び事業税	2	62
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	1	65
四半期純利益又は四半期純損失()	45	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	45	149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	126
退職給付に係る調整額	19	21
その他の包括利益合計	68	148
四半期包括利益	23	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43	214
減価償却費	333	334
賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
修繕引当金の増減額(は減少)	55	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	726	29
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	16
受取利息及び受取配当金	14	16
支払利息	0	0
有形固定資産除却損	8	2
売上債権の増減額(は増加)	35	179
たな卸資産の増減額(は増加)	248	328
その他の流動資産の増減額(は増加)	11	5
仕入債務の増減額(は減少)	483	218
その他の流動負債の増減額(は減少)	104	179
その他	6	18
小計	1,032	96
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	549	337
有形固定資産の除却による支出	7	1
無形固定資産の取得による支出	-	29
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	562	371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	114	115
リース債務の返済による支出	21	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,719	389
現金及び現金同等物の期首残高	3,317	2,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598	1,692

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に計上しております。

これは、当社グループでは、賃貸収入を川崎工場の集約化の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として一時的な収入と想定しておりましたが、第1四半期連結会計期間において新たに契約した賃貸借契約により賃貸期間が相当の期間となること、継続的・安定的な収入が見込まれること、及び金額的重要性が増すことから、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ48百万円及び4百万円増加し、営業利益は44百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費	332百万円	355百万円
給料及び副費	306 "	320 "
賞与引当金繰入額	63 "	66 "
退職給付費用	24 "	26 "
役員退職慰労引当金繰入額	9 "	9 "
減価償却費	47 "	43 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	208百万円	331百万円
短期貸付金勘定	1,390 "	1,361 "
現金及び現金同等物	1,598百万円	1,692百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,652	51	6,704		6,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高		55	55	55	
計	6,652	107	6,759	55	6,704
セグメント利益又は損失()	85	5	80	0	79

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,272	48	58	7,379		7,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	53	54	54	
計	7,272	49	111	7,433	54	7,379
セグメント利益	160	36	9	205	0	205

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「その他の事業」から、「化学品事業」「不動産事業」「その他の事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	1円18銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	45	149
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	45	149
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,650	38,685,577

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽 崎 律 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。